

2019年度

事業報告書
収支決算報告書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

一般社団法人おいでん・さんそん

2019年度事業報告

(2019年4月1日～2020年3月31日)

1 事業の概要

一般社団法人おいでん・さんそん（以下「一社OS」という。）は、都市と山村が抱える課題をひとつながりのものとして捉え、都市と山村それぞれが持つ強みを生かして支え合い、新しい魅力や価値を生み出し、人口減少、高齢社会の下でも、さまざまな暮らしが選択でき、持続可能で人々が幸せに暮らせる社会を実現するために設立された。一社OS創立後、3年目となった今期は、前期の総括を踏まえ、以下の重点取り組み事項を定めて事業を推進した。

【重点取り組み事項と成果】

- ① マッチング企業のCSVサポート、新規企業のマッチングを推進し、課題解決、関係人口の拡大を図る。

(株)ジェイテクトと旭木の駅プロジェクトの新規マッチング、(株)ワイズ、スマートインプリメント(株)に新事業展開や活動拠点としての空き家確保を支援した。また、トヨタ労組、大和ハウス工業(株)はじめ継続事業をサポートした。新規年間マッチング件数51件、起業支援5件。

- ② 定住先進地域のステップアップ支援、立ち遅れ地域への波及、支援に努め、山村地域全体の定住促進の底上げを図る。

「空き家にあかりを！プロジェクト2」として、「私とお家の明るいミライ宣言」映画会と講座、ポスター、ステッカー、「暮らしの参観日」や「空き家片付け大作戦」の支援に取り組んだ。空き家活用のムーブメントづくりに向け継続が必要である。先進地である旭地区敷島自治区の地域ビジョンづくりを支援。松平豊松地区、小原地区、足助地区御蔵町などにて出前講座実施7地区、230人。空き家活用の移住実績22世帯、58人。

- ③ 中間支援組織の立ち位置を生かした豊森なりわい塾の運営による人材の育成、フィールドとなる地域の活性化を図る。

初めて事務局機能を担い、27名の受講、全員の卒業を果たすことができた。豊田市の中間支援機関としての地の利やネットワークを活かした講座の充実、フィールド提供地域の活性化、講座の社会的認知度拡大は、今後も引き続き努めていく必要がある。

- ④ 「すげの里」指定管理の適確な遂行および拠点として求められる機能の最大化に向けた取り組みを推進する。

指定管理初年度、仕様どおりの管理を行うことはできたが、中間支援機関としての強みを生かした拠点機能の最大化には引き続き努力が必要である。また、高齢スタッフ中心であることなども踏まえ、危機管理体制の拡充が急務である。

- ⑤ 「つくラッセル」、「すげの里」など地域拠点との連携、フル活用により事業を推進する。

センターとかかわりの深い施設として、個別事業での利用はなされてきたが、センター含め3拠点の連携事業など、フル活用に向けた取り組みの検討が引き続き必要である。

- ⑥「すげの里」を拠点とした食と農部会の本格スタートはじめ、チャレンジングな専門部会事業に努めるほか、里モビ互助会、ローカルメディア事業など、新規分野の自主事業を推進する。

「すげの里」を拠点とした食と農部会が本格スタートしたほか、ローカルメディア「縁側」も順調にスタートした。その他の専門部会も確実に実績を重ねている。

- ⑦賛助会員、パートナー会員の拡大に努め、ネットワークの拡大を図る。

会員拡大については、ローカルメディア「縁側」を通じたネットワークづくりなど引き続き努力が必要である。

- ⑧職員の能力、資質向上に努めるほか、新たなフェーズにおける組織および運営のあり方について研究、実践する。

視察、講座受講などを通じ、能力、資質向上に向けて努力した。また、執務環境改善に向け方向性を検討した。新たなフェーズにおける組織および運営の在り方について引き続き研究が必要である。

【次年度に向けての課題】

- ① マッチング企業の新展開サポート、新規企業のマッチングを推進し、課題解決、関係人口の拡大を図る必要がある。
- ② 定住先進地域のステップアップ支援、立ち遅れ地域への波及、支援に努め、山村地域全体の定住促進の底上げを図る必要がある。
- ③ 中間支援組織の立ち位置を生かした豊森なりわい塾の運営による人材の育成、フィールドとなる地域の活性化を図る。また、ミライの職業訓練校を含む人材育成事業の再構築に向けた検討を行う必要がある。
- ④ 「すげの里」指定管理の適確な遂行および拠点として求められる機能の最大化に向けた取組みを推進する必要がある。
- ⑤ 「つくラッセル」、「すげの里」など地域拠点との連携、フル活用を図る必要がある。
- ⑥ 「すげの里」を拠点とした食と農部会の本格化はじめ、チャレンジングな専門部会事業に努めるほか、里モビ互助会、ローカルメディア事業などの自主事業を推進する必要がある。
- ⑦ 賛助会員、パートナー会員の拡大に努め、ネットワークの拡大を図る必要がある。
- ⑧ 職員の能力、資質向上に努めるほか、フラット組織など機能的な組織運営のあり方について研究、実践する必要がある。
- ⑨ コロナ禍の根本原因の探求をもとに、センターの果たすべき役割、人材育成のあり方、当社の運営方針について検討が必要である。

2 事業の実績

別紙 「令和1年度事業実績報告書」参照

以上